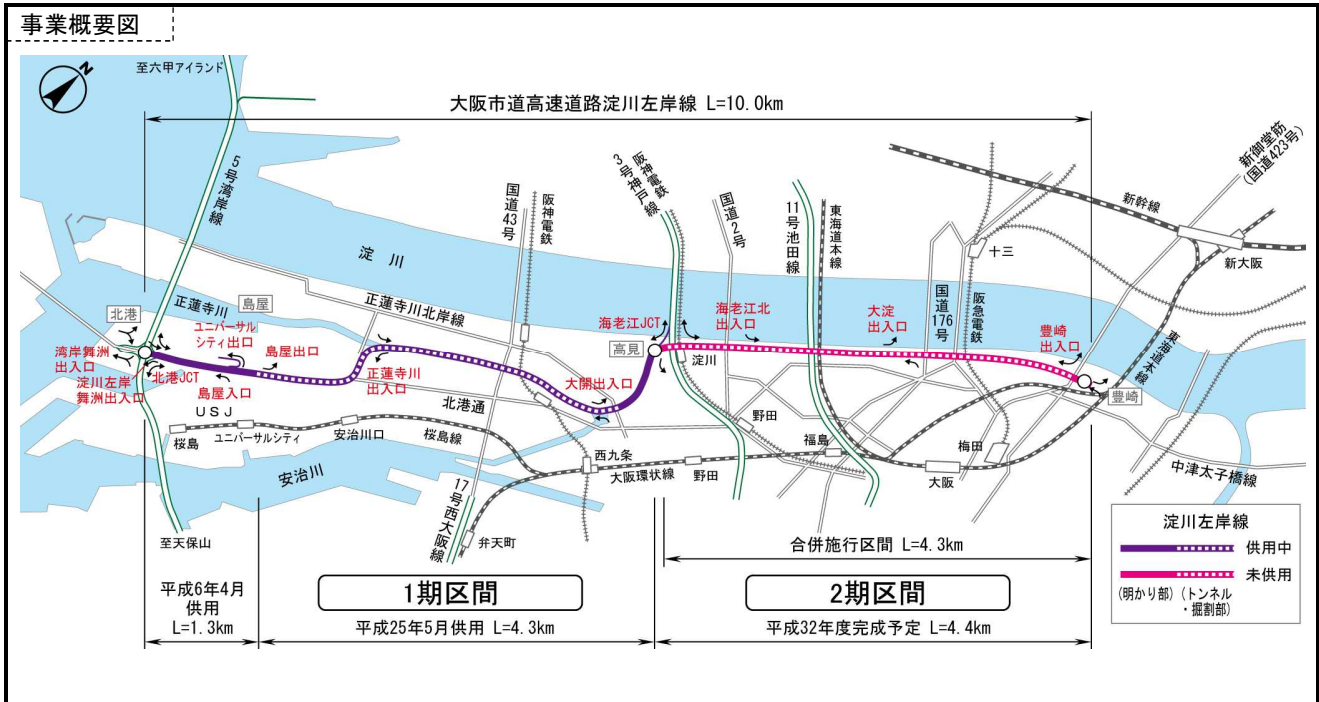


再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担当課： 道路局 高速道路課

担当課長名： 吉岡 幹夫

事業名	大阪市道高速道路淀川左岸線 <small>よどがわきがんせん</small>		事業区分	街路 都市高速道路	事業主体	大阪市 阪神高速道路(株)	
起終点	自：大阪市此花区北港 <small>このはなくほっこう</small> 至：大阪市北区豊崎 <small>きたくとよさき</small>		延長	10.0km			
事業概要	淀川左岸線は、此花区北港(5号湾岸線)から北区豊崎(新御堂筋)までの延長10.0kmの自動車専用道路である。本路線は、大阪都市再生環状道路の一部を形成し、都心部に流入する通過交通の分散化を図り、都心地域の交通混雑の緩和が期待される路線である他、臨海部と都心部(大阪市北部)との結びつきを強化する路線である。						
S62年度事業化	S61年度都市計画決定 (H14年度変更)		S62年度用地着手	H元年度工事着手			
全体事業費	約4,312億円	事業進捗率	71%	供用済延長	5.6km		
計画交通量	15,500~29,200台/日						
費用便益 分析結果	B/C (事業全体) 1.5 (残事業) 1.7	総費用 (残事業)/(事業全体) 1,135 / 5,695億円 (事業費: 1,035 / 5,337億円) (維持管理費: 99 / 358億円)	総便益 (残事業)/(事業全体) 1,923 / 8,533億円 (走行時間短縮便益: 1,784 / 8,011億円) (走行経費減少便益: 109 / 452億円) (交通事故減少便益: 30 / 70億円)	基準年	平成26年度		
感度分析の結果	残事業について感度分析を実施 交通量変動 : B/C=1.5~1.9 (交通量±10%) 事業費変動 : B/C=1.6~1.9 (事業費±10%) 事業期間変動 : B/C=1.6~1.8 (事業期間±1年)						
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の再生(大阪都市再生環状道路の一部を構成する道路であり、大阪都市圏の経済・産業の活性化が期待される) ・円滑なモビリティの確保(交通の分散化による並行路線等の渋滞緩和が期待できる) ・生活環境の改善・保全(トンネル上部空間が公園等として総合的に整備されることにより生活環境の改善が期待される) <p style="text-align: right;">他16項目に該当</p>						
関係する地方公共団体等の意見	大阪府知事の意見： ○淀川左岸線は、大阪都心部の渋滞緩和や沿道環境の改善に寄与するとともに、臨海部と大阪都心北部地域の交通機能の向上による経済や産業の活性化が図られる等、大阪府域にとって、不可欠な都市インフラと認識している。 ○また平成25年5月に開通した1期区間においては、並行する一般道路の混雑緩和に寄与しており、更なる整備効果の発現には、一日も早い全線供用が必要です。 ○今後とも、工事の安全確保に努め、事業費の縮減を図りつつ、沿道の環境に配慮し、より一層の事業進捗に努められたい。 大阪市長の意見： 淀川左岸線は、本市の同意のもと国の許可を受けて事業を進めているものであり、大阪都市再生環状道路の一部を形成する淀川左岸線の整備は、都心部での交通混雑の緩和や市街地環境の改善に資することなどから、本市にとって重要な路線である。 引き続き、周辺環境への配慮を行ったうえで、建設事業費の更なるコスト縮減に努めながら、正蓮寺川等の総合整備を推進するとともに、2期区間の供用に向けて事業進捗に努められたい。						
事業評価監視委員会の意見	原案のとおり、「事業継続」を対応方針(案)とする。						
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	梅田地区では再開発が進展(うめきた(大阪駅北地区)など)。臨海部では、阪神港が国際コンテナ戦略港湾に選定(H22.8)された。						
事業の進捗状況、残事業の内容等	平成6年4月に北港JCT~島屋間の1.3km、平成13年2月にユニバーサルシティ出口、平成25年5月に島屋~海老江JCT間の4.3kmを供用した。海老江JCT~豊崎間において、用地買収等を実施している。 事業進捗率は71%、用地進捗率は99%となっている。						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	平成32年度末の完成に向けて引き続き事業推進中である。						
施設の構造や工法の変更等	設計の精査及び工夫による開削トンネルの壁厚のスリム化などコスト縮減を図っている。						
対応方針	事業継続						
対応方針決定の理由	以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。						



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。